

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B24	中小企業事業再構築支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠 法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要	新型コロナ、物価高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するために、事業再構築支援センターにより国の事業再構築補助金の申請を支援するとともに、コンサルタント等に事業計画の策定を依頼する費用を補助する。さらに、経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新たな挑戦や国のグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ進出する際にかかる費用を補助する。 ア 中小企業事業再構築支援事業 △13,722千円 イ 事業再構築計画策定費用補助事業 △50,000千円 ア、イ 支援件数の見直しによる減 ウ 経営革新グリーン分野進出支援事業 エ 経営革新デジタル活用支援事業 ウ、エとも、財源更正(繰入金→国庫支出金)			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県事業再構築支援センターによる事業再構築計画策定支援 商工会議所連合会・商工会連合会に各1名、事業再構築支援員を置き、事業者及び認定経営革新等支援機関(商工団体・金融機関等)からの相談に応じ、必要に応じて専門家派遣により事業再構築計画の策定を支援する。また、企業向け・認定経営革新等支援機関向けの事業再構築セミナーを各4回(計8回)開催し、事業再構築を目指す多くの中小企業・小規模事業者への支援制度の普及啓発、事業再構築の意欲向上を図る。 イ 事業再構築計画策定費用補助 国の事業再構築補助金の申請のため、事業再構築計画の策定支援をコンサル等に依頼する際の費用を補助する。 ウ 経営革新デジタル活用支援事業(事務委託先：埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会を予定) 経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新製品の開発等を行う際にかかる費用を補助する。 エ 経営革新グリーン分野進出支援事業(事務委託先：埼玉県商工会議所連合会・埼玉県商工会連合会を予定) 経営革新計画に基づき、国のグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ進出する際にかかる費用を補助する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県事業再構築支援センターによる事業再構築計画策定支援 専門家派遣支援対象企業:100社 計画策定支援回数:1社につき3回程度 イ 事業再構築計画策定費用補助 補助金:25万円を上限 補助率:2分の1 想定申請件数:100件 ウ 経営革新デジタル活用支援事業 補助額:50万円～150万円 補助率:2分の1 エ 経営革新グリーン分野進出支援事業 補助額:50万円～500万円 補助率:2分の1 (3) 事業効果 ウィズコロナ・ポストコロナの経済社会変化に対応した中小企業の事業再構築により、本県経済の回復を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 地方創生臨時交付金(単独事業)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額				財源内訳				一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△63,722	149,848	△213,570					0	381,064	
現計額	444,786	231,216	213,570					0		

事業内訳書

事業名	中小企業事業再構築支援事業		
単位事業名	中小企業事業再構築支援事業	予算額	△ 13,722千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△13,722	—	事業再構築支援センターの専門家派遣の見込件数減少(△200社)に伴うセンター補助金の減
合計	△13,722	—	

単位事業名	事業再構築計画策定費用補助事業	予算額	△ 50,000千円
-------	-----------------	-----	------------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△50,000	—	想定申請件数の減 △200件分
合計	△50,000	—	